

第 4 0 回

財 政 状 況 報 告

自. 令和 7 年 4 月 1 日

至. 令和 7 年 9 月 3 0 日

た つ の 市

ま え が き

この財政状況説明書は、市の財政状況を市民の皆様にお伝えすることにより、市財政の実態をご理解いただくとともに、今後の財政運営に一層のご協力をお願いするものです。

今回の財政状況の内容は、令和6年度一般会計及び特別会計の決算の状況と令和7年度上半期の予算執行状況、市税の状況等について説明します。

I 令和6年度決算について

1 一般会計の決算

令和6年度は「次世代につなぐまちづくりへの投資」を掲げ、市民の心豊かな生活の実現に加え、次世代につながっていくまちを作り上げていくため、「健康で心豊かに日々を楽しむまちづくり」・「未来を見据えた新たなまちづくり」・「安全で安心して住み続けられるまちづくり」の3つに重点を置いた事業を推進しました。

当該年度における歳入面においては、国庫支出金や地方交付税の増額交付などで、前年度と比較して増収となりました。

歳出面においては、竜野駅周辺整備事業、防災行政無線機器及びDXの推進等によって前年度比で増加しています。また、依然として国際情勢の影響により物価高騰が継続していることに加え、新宮地域の小中一貫校整備事業や龍野IC周辺整備などの大型事業や各福祉施策に要する経費が増加するなど、市の財政への負担が大きく厳しい状況となっております。

このような現況を認識し、常に行財政改革を推進し、効率的な行政の実現を図るよう努力を重ねた結果、一般会計においては、歳入総額41,207,201千円、歳出総額39,915,994千円となりました。

これらの目的別区分による内訳及び決算額のうち主要な事業は別表のとおりです。

(1) 令和6年度一般会計決算額の状況

(歳 入)

(単位：千円・%)

款	予算現額	調 定 額	決算額	予算比	調定比
1 市税	10,577,825	10,887,552	10,626,513	100.5	97.6
2 地方譲与税	276,400	287,311	287,311	103.9	100.0
3 利子割交付金	7,000	6,924	6,924	98.9	100.0
4 配当割交付金	96,000	123,314	123,314	128.5	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	110,000	162,392	162,392	147.6	100.0
6 法人事業税交付金	170,000	184,437	184,437	108.5	100.0
7 地方消費税交付金	1,810,000	1,872,923	1,872,923	103.5	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	14,000	13,346	13,346	95.3	100.0
9 環境性能割交付金	62,000	62,200	62,200	100.3	100.0
10 地方特例交付金	402,242	408,827	408,827	101.6	100.0
11 地方交付税	10,976,233	11,133,852	11,133,852	101.4	100.0
12 交通安全対策特別交付金	9,000	9,333	9,333	103.7	100.0
13 分担金及び負担金	296,921	281,866	281,783	94.9	100.0
14 使用料及び手数料	346,797	336,780	332,507	95.9	98.7
15 国庫支出金	7,005,268	5,859,531	5,859,531	83.6	100.0
16 県支出金	2,584,778	2,425,341	2,425,341	93.8	100.0
17 財産収入	88,809	100,145	100,145	112.8	100.0
18 寄附金	455,842	450,812	450,812	98.9	100.0
19 繰入金	2,054,103	1,336,068	1,336,068	65.0	100.0
20 繰越金	1,782,840	1,782,840	1,782,840	100.0	100.0
21 諸収入	1,586,041	1,790,042	1,466,018	92.4	81.9
22 市債	2,702,484	2,280,784	2,280,784	84.4	100.0
合 計	43,414,583	41,796,620	41,207,201	94.9	98.6

(歳 出)

(単位：千円・%)

款	予算現額	決算額	予算比	構成比	備 考
1 議会費	266,305	255,917	96.1	0.7	
2 総務費	3,900,422	3,598,682	92.3	9.0	
3 民生費	15,044,547	13,750,211	91.4	34.5	
4 衛生費	2,743,877	2,589,435	94.4	6.5	
5 労働費	12,547	12,277	97.8	0.0	
6 農林水産業費	795,203	597,052	75.1	1.5	
7 商工費	846,511	654,302	77.3	1.6	
8 土木費	6,965,448	5,944,685	85.3	14.9	
9 消防費	1,462,464	1,427,382	97.6	3.6	
10 教育費	4,566,480	4,326,588	94.7	10.8	
11 災害復旧費	55,354	30,029	54.2	0.1	
12 公債費	3,564,505	3,562,227	99.9	8.9	
13 諸支出金	3,176,768	3,167,207	99.7	7.9	
14 予備費	14,152	0	0.0	0.0	
合計	43,414,583	39,915,994	91.9	100.0	

歳入歳出差引額 1,291,207 千円

翌年度へ繰り越すべき財源 348,238 千円

実質収支額 942,969 千円

2 特別会計の決算

特別会計は、特定の事業を行う場合や特定の歳入をもって特定の歳出に充てるなど、一般歳入歳出と区別して経理する必要がある場合に、条例でこれを設置するものですが、本市における、これらの会計の令和6年度の決算は別表のとおりです。

以下、それぞれの会計について、決算の概要を説明します。

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計においては、歳入総額 7,799,533千円（この内には一般会計からの繰入金 643,140千円を含む。）、歳出総額 7,791,769千円、差引残額 7,764千円で、この款別明細は、別表のとおりです。

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計においては、歳入総額 1,463,244千円（この内には一般会計からの繰入金 305,594千円を含む。）、歳出総額 1,458,556千円、差引残額 4,688千円となっています。

(3) 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計においては、歳入総額 7,175,693千円（この内には一般会計からの繰入金 1,081,792千円を含む。）、歳出総額 7,126,954千円、差引残額 48,739千円となっています。

(4) その他の特別会計

その他特別会計については、歳出、歳入総額及びそれぞれの款別明細は、別表のとおりです。

3 令和6年度特別会計決算額の状況

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算額	予算比	調定比
土地取得造成事業	2,858	2,828	2,828	99.0	100.0
揖龍公平委員会事業	828	828	828	100.0	100.0
国民健康保険事業	8,332,895	8,004,362	7,799,533	93.6	97.4
後期高齢者医療事業	1,471,236	1,468,955	1,463,244	99.5	99.6
介護保険事業	7,391,143	7,189,901	7,175,693	97.1	99.8
病院事業債管理事業	188,400	182,795	182,795	97.0	100.0
合 計	17,387,360	16,849,669	16,624,921	95.6	98.7

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算比	備 考
土地取得造成事業	2,858	2,828	99.0	
揖龍公平委員会事業	828	632	76.3	
国民健康保険事業	8,332,895	7,791,769	93.5	
後期高齢者医療事業	1,471,236	1,458,556	99.1	
介護保険事業	7,391,143	7,126,954	96.4	
病院事業債管理事業	188,400	182,795	97.0	
合 計	17,387,360	16,563,534	95.3	

4 令和6年度各特別会計別決算額の状況

(1) 土地取得造成事業特別会計

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算額	予算比	調定比
1 財産収入	2,858	2,828	2,828	99.0	100.0
合 計	2,858	2,828	2,828	99.0	100.0

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算比	構成比	備 考
1 総務費	2,858	2,828	99.0	100.0	
合 計	2,858	2,828	99.0	100.0	

歳入歳出差引額 0 千円

翌年度へ繰り越すべき財源 0 千円

実質収支額 0 千円

(2) 揖龍公平委員会事業特別会計

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算額	予算比	調定比
1 分担金及び負担金	266	181	181	68.0	100.0
2 繰入金	561	382	382	68.1	100.0
3 繰越金	1	265	265	26,500.0	100.0
合 計	828	828	828	100.0	100.0

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算比	構成比	備 考
1 総務費	828	632	76.3	100.0	
合 計	828	632	76.3	100.0	

歳入歳出差引額 196 千円

翌年度へ繰り越すべき財源 0 千円

実質収支額 196 千円

(3) 国民健康保険事業特別会計

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算額	予算比	調定比
1 国民健康保険税	1,367,879	1,589,339	1,384,510	101.2	87.1
2 使用料及び手数料	580	549	549	94.7	100.0
3 国庫支出金	3,690	3,690	3,690	100.0	100.0
5 県支出金	6,181,109	5,691,937	5,691,937	92.1	100.0
6 財産収入	2,009	2,009	2,009	100.0	100.0
7 繰入金	715,050	653,140	653,140	91.3	100.0
8 繰越金	46,678	46,678	46,678	100.0	100.0
9 諸収入	15,900	17,020	17,020	107.0	100.0
合 計	8,332,895	8,004,362	7,799,533	93.6	97.4

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算比	構成比	備 考
1 総務費	162,780	153,452	94.3	2.0	
2 保険給付費	5,824,199	5,317,232	91.3	68.2	
3 国民健康保険事業費納付金	2,180,393	2,180,391	99.9	28.0	
4 保健事業費	104,973	91,937	87.6	1.2	
5 基金積立金	2,009	2,009	100.0	0.0	
6 諸支出金	53,541	46,748	87.3	0.6	
7 予備費	5,000	0	0.0	0.0	
合 計	8,332,895	7,791,769	93.5	100.0	

歳入歳出差引額 7,764 千円

翌年度へ繰り越すべき財源 583 千円

実質収支額 7,181 千円

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算額	予算比	調定比
1 保険料	1,120,801	1,122,689	1,116,978	99.9	99.5
2 使用料及び手数料	71	101	101	142.3	100.0
4 繰入金	309,820	305,594	305,594	98.6	100.0
5 繰越金	30,286	30,286	30,286	100.0	100.0
6 諸収入	10,258	10,285	10,285	100.3	100.0
合 計	1,471,236	1,468,955	1,463,244	99.5	99.6

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算比	構成比	備 考
1 総務費	57,296	54,054	94.3	3.7	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,411,390	1,402,897	99.4	96.2	
3 諸支出金	1,781	1,605	90.1	0.1	
4 予備費	769	0	0.0	0.0	
合 計	1,471,236	1,458,556	99.1	100.0	

歳入歳出差引額 4,688 千円

翌年度へ繰り越すべき財源 0 千円

実質収支額 4,688 千円

(5) 介護保険事業特別会計

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算額	予算比	調定比
1 保険料	1,566,340	1,588,697	1,574,489	100.5	99.1
2 使用料及び手数料	244	392	392	160.7	100.0
3 国庫支出金	1,538,022	1,533,287	1,533,287	99.7	100.0
4 支払基金交付金	1,841,217	1,786,323	1,786,323	97.0	100.0
5 県支出金	989,402	965,672	965,672	97.6	100.0
6 介護サービス事業収入	4,129	917	917	22.2	100.0
7 財産収入	2,798	2,799	2,799	100.1	100.0
8 繰入金	1,218,966	1,081,792	1,081,792	88.7	100.0
9 繰越金	229,872	229,872	229,872	100.0	100.0
10 諸収入	153	150	150	98.0	100.0
合 計	7,391,143	7,189,901	7,175,693	97.1	99.8

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算比	構成比	備 考
1 総務費	179,421	163,231	91.0	2.3	
2 保険給付費	6,647,734	6,443,014	96.9	90.4	
3 地域支援事業費	323,002	292,467	90.5	4.1	
4 介護サービス事業費	680	37	5.4	0.0	
6 基金積立金	58,544	51,799	88.5	0.7	
8 諸支出金	176,762	176,406	99.8	2.5	
9 予備費	5,000	0	0.0	0.0	
合 計	7,391,143	7,126,954	96.4	100.0	

歳入歳出差引額 48,739 千円

翌年度へ繰り越すべき財源 0 千円

実質収支額 48,739 千円

(6) 病院事業債管理事業特別会計

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算額	予算比	調定比
1 諸収入	107,000	101,795	101,795	95.1	100.0
2 市債	81,400	81,000	81,000	99.5	100.0
合 計	188,400	182,795	182,795	97.0	100.0

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算比	構成比	備 考
1 貸付金	81,400	81,000	99.5	44.3	
2 公債費	107,000	101,795	95.1	55.7	
合 計	188,400	182,795	97.0	100.0	

歳入歳出差引額 0 千円

翌年度へ繰り越すべき財源 0 千円

実質収支額 0 千円

Ⅱ 普通会計における各種指数について

下記に決算統計値として、全国的に公表される本市の指数を表しています。

1 普通会計各種指数等の状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度	(指 数 等 の 説 明)
標 準 財 政 規 模	22,161,743	地方公共団体の一般財源の標準規模を示したもので、通常水準の行政活動を行う上で必要な一般財源の総量と考えられる ※臨時財政対策債を含んだ数値
財 政 力 指 数	0.519	地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヶ年間の平均数値で財政需要に対する自主的な適応力を判断する指数
実 質 収 支 比 率	4.3%	実質収支額の標準財政規模に対する割合のことで、実質収支額が黒字の場合は正数で、赤字の場合は負数で表わされる
経 常 収 支 比 率	87.8%	人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に地方税、普通交付税等の経常一般財源収入がどの程度充当されているかの割合のことで、財政構造の弾力性を判断するための指標

2 普通会計決算の状況

(歳 入)

(単位：千円)

項 目	R5	R6	増減	増減比
市 税	10,735,054	10,626,513	△ 108,541	△ 1.0 %
地 方 交 付 税 外	13,233,565	14,255,526	1,021,961	7.7 %
交通安全対策特別交付金	10,087	9,333	△ 754	△ 7.5 %
分 担 金 及 び 負 担 金	227,918	225,776	△ 2,142	△ 0.9 %
使 用 料 及 び 手 数 料	417,439	394,963	△ 22,476	△ 5.4 %
国 庫 支 出 金	5,481,523	5,862,359	380,836	6.9 %
県 支 出 金	2,496,539	2,426,036	△ 70,503	△ 2.8 %
財 産 収 入	97,138	103,000	5,862	6.0 %
寄 附 金	529,398	450,812	△ 78,586	△ 14.8 %
繰 入 金	630,640	1,336,068	705,428	111.9 %
繰 越 金	1,645,999	1,783,105	137,106	8.3 %
諸 収 入	1,128,455	1,439,760	311,305	27.6 %
市 債	2,210,515	2,280,784	70,269	3.2 %
計	38,844,270	41,194,035	2,349,765	6.0 %

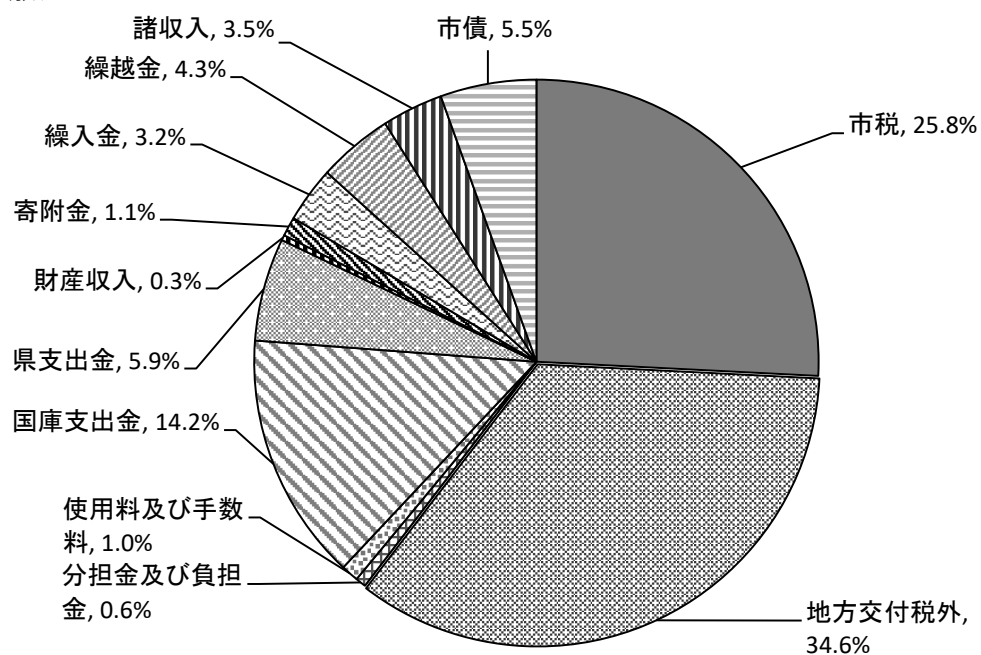
(歳 出)

(単位：千円)

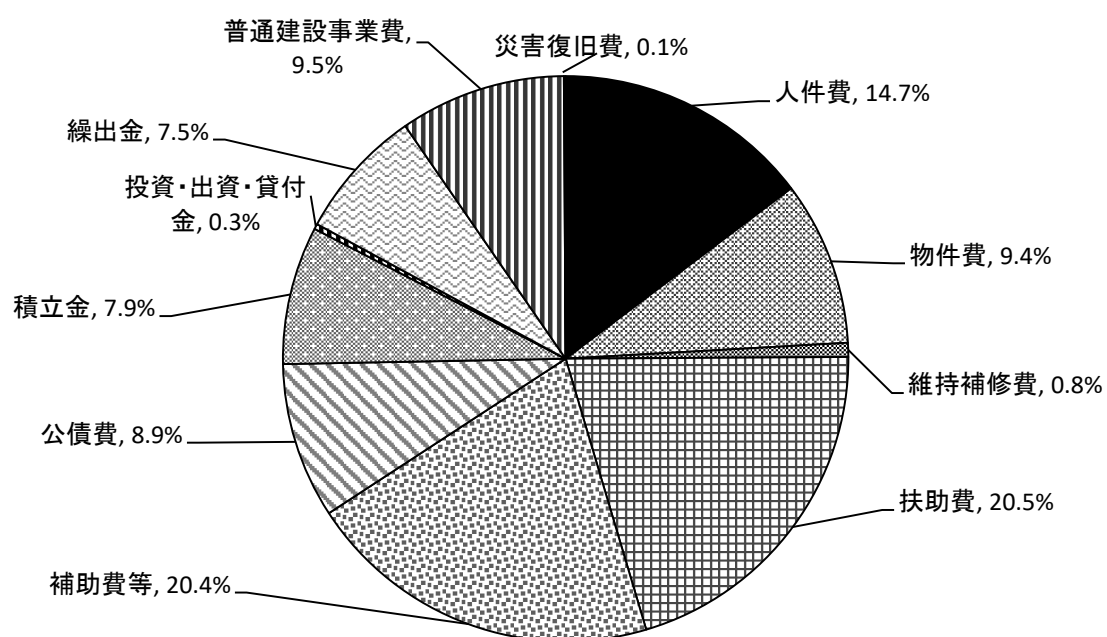
項 目	R5	R6	増減	増減比
人 件 費	5,266,761	5,849,972	583,211	11.1 %
物 件 費	3,510,432	3,737,065	226,633	6.5 %
維 持 補 修 費	266,541	334,006	67,465	25.3 %
扶 助 費	7,594,934	8,192,104	597,170	7.9 %
補 助 費 等	8,655,792	8,144,007	△ 511,785	△ 5.9 %
公 債 費	3,517,487	3,562,226	44,739	1.3 %
積 立 金	1,752,588	3,167,207	1,414,619	80.7 %
投資・出資・貸付金	114,100	107,600	△ 6,500	△ 5.7 %
繰 出 金	2,969,837	3,002,102	32,265	1.1 %
普 通 建 設 事 業 費	3,412,693	3,776,314	363,621	10.7 %
災 害 復 旧 費	0	30,029	30,029	— %
計	37,061,165	39,902,632	2,841,467	7.7 %

3 令和6年度普通会計決算各数値の構成比

(1) 歳入



(2) 歳出



Ⅲ 健全化判断比率の状況について

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定され、地方公共団体の財政の健全化に関する指標の算定及び公表が義務付けられました。これにより、令和6年度決算により算定された指標は下記のとおりです。

区 分		令 和 6 年 度	指 数 等 の 説 明
健 全 化 判 断 比 率	実 質 赤 字 比 率	実質赤字額 なし	普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。令和6年度たつの市決算の場合12.30%以上(財政規模により異なる)で早期健全化基準、20%以上で財政再生基準が適用となる。
	連 結 実 質 赤 字 比 率	連結実質 赤字額なし	全会計を対象とした実質赤字(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率。令和5年度たつの市決算の場合17.30%以上(財政規模により異なる)で早期健全化基準、30%以上で財政再生基準が適用となる。
	実 質 公 債 費 比 率	7.3%	普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。18%以上で地方債の発行に際し許可が必要となり、25%以上で早期健全化基準、35%以上で財政再生基準が適用となる。
	将 来 負 担 比 率	－ (△60.1%)	普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。350%以上で早期健全化基準が適用となる。
資 金 不 足 比 率	水 道 事 業 会 計	資金不足額 なし	公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率。20%以上で経営健全化基準(普通会計の早期健全化基準に相当)が適用となる。
	下 水 道 事 業 会 計	資金不足額 なし	
	国 民 宿 舎 事 業 会 計	資金不足額 なし	

IV 令和6年度市税の状況について

市民の皆さんに負担していただいております市税の状況は、別表のとおりです。

下記の市税決算の状況は、令和6年度の予算額総額に対する令和6年度決算状況です。
収入率は予算に対し 100.5%、調定に対しては 97.6%となっています。

1 市税決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比
市 民 税	4,129,989	4,235,300	4,167,845	100.9	98.4
(うち個人市民税)	3,303,921	3,370,589	3,306,042	100.1	98.1
(うち法人市民税)	826,068	864,711	861,803	104.3	99.7
固 定 資 産 税	5,086,012	5,271,637	5,104,363	100.4	96.8
軽 自 動 車 税	315,387	322,672	314,138	99.6	97.4
(うち環境性能割)	29,695	28,909	28,909	97.4	100.0
(うち種別割)	285,692	293,763	285,229	99.8	97.1
市 た ば こ 税	501,442	499,120	499,120	99.5	100.0
都 市 計 画 税	543,543	556,806	539,030	99.2	96.8
入 湯 税	1,452	2,017	2,017	138.9	100.0
合 計	10,577,825	10,887,552	10,626,513	100.5	97.6

V 市債の状況について

市が行う各種の建設事業又は災害復旧事業には、一時的に多くの資金を必要とします。

これらの資金を年度内の収入で賄うことができないとき、又は事業効果が後年に及ぶため、後年度に負担を分散することが公正であるときは、国や県、金融機関等からその資金を借り入れて事業を行います。

その市債の令和6年度末の現在高は、別表のとおりです。

(単位：千円)

科 目	令和6年度末現在高	摘 要
1 公 共 事 業 等 債	282,914	急傾斜地崩壊対策事業等
2 一 般 単 独 事 業 債	21,075,273	
合 併 特 例 債	19,566,342	道 路 新 設 改 良 事 業 等
地方道路等整備事業債	25,635	道 路 新 設 改 良 事 業
(新)緊急防災・減災事業債	1,242,789	防 災 基 盤 整 備 事 業
公共施設等適正管理推進事業債	56,000	道 路 新 設 改 良 事 業
そ の 他 事 業 債	184,507	
3 全 国 防 災 事 業 債	147,124	学 校 教 育 施 設 整 備 事 業
5 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	373,354	県 営 た め 池 整 備 事 業
6 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	502,758	公 営 住 宅 建 設 事 業
7 学校教育施設整備事業債	760,540	学 校 等 増 改 築 事 業
8 災 害 復 旧 事 業 債	51,069	土 木 ・ 教 育 ・ 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 事 業
9 一般補助施設整備等事業債	9,690	村 づ く り 交 付 金 事 業 等
10 社会福祉施設整備事業債	3,090	放 課 後 児 童 健 全 育 成 事 業 等
11 一般廃棄物処理事業債	38	
12 過 疎 対 策 事 業 債	1,230,200	道 路 新 設 改 良 事 業 等
13 国の予算等貸付金債	2,333	
14 一般会計出資債	556,443	水 道 事 業 出 資 債
15 財 源 対 策 債	219,721	
16 減 収 補 て ん 債	174,677	
17 減 税 補 て ん 債	15,166	
18 臨 時 財 政 対 策 債	12,398,963	
19 県 貸 付 金	891,000	県 無 利 子 借 入 金
一 般 会 計 計	38,694,353	
病院事業債管理事業	590,901	
特 別 会 計 計	590,901	
水 道 事 業	1,552,878	
下 水 道 事 業	17,383,792	
国 民 宿 舎 事 業	0	
企 業 会 計 計	18,936,670	
合 計	58,221,924	

一人当たり公債費残高	547,392 円
令和7年5月31日現在人口	71,768 人

※企業会計除く

VI 一時借入金の状況について

1 一時借入金について

一時借入金は、予算の執行において、支出額に対し収入額が不足する場合に、資金操作として、国や銀行から一時的に借り入れ、支払金に充当するものですが、令和7年4月1日から令和7年9月30日までの一時借入金の累計額は、下記のとおりです。

自 令和7年4月1日～至 令和7年9月30日 (単位：千円)

区 分	一般会計		特別会計		合 計	
	政府資金	民間資金	政府資金	民間資金	政府資金	民間資金
3 月 末 現 在 高	0	0	0	0	0	0
借 入 額	0	0	0	0	0	0
償 還 額	0	0	0	0	0	0
9 月 末 現 在 高	0	0	0	0	0	0

2 繰替運用について

繰替運用は、予算の執行において、支出額に対し収入額が不足する場合に、資金操作として基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて支払金に充当するものですが、令和7年4月1日から令和7年9月30日までの繰替運用の累計額は、下記のとおりです。

自 令和7年4月1日～至 令和7年9月30日 (単位：千円)

区 分	一般会計		特別会計		合 計	
	基金名	金額	基金名	金額	基金名	金額
3 月 末 現 在 高	財政調整基金外	0	介護給付費準備基金外	0	財政調整基金外	0
繰 入 額	財政調整基金外	0	介護給付費準備基金外	0	財政調整基金外	0
繰 戻 額	財政調整基金外	0	介護給付費準備基金外	0	財政調整基金外	0
9 月 末 現 在 高	財政調整基金外	0	介護給付費準備基金外	0	財政調整基金外	0

VII 基金の状況について

市では、年次的に計画して事業を執行していくに当たり、年度によって要する資金が異なってきます。これらの資金を備えておくために基金があり、一般財源として取り扱われる財政調整基金と、定められた用途に供する特定目的基金があります。各種基金の令和6年度末の状況は、別表のとおりです。

名 称	設 置 の 目 的
財 政 調 整 基 金	年度間の財源の調整を行い、財政の健全性を確保するため
減 債 基 金	市債の償還財源の確保及び適正な管理により、将来にわたる財政の健全な運営に資するため
奨 学 基 金	たつの市民の子弟であって、たつの市立揖保川中学校及びたつの市立半田小学校の卒業生への奨学の一助とするため
公 共 施 設 整 備 基 金	本市の公共施設の整備並びに公共事業の円滑かつ効率的な執行を図るため
地 域 福 祉 基 金	たつの市の高齢者保健福祉の増進を図り、在宅福祉の向上、健康づくり及びボランティア活動の活発化を目的とする事業を推進するため
ふ る さ と 応 援 基 金	たつの市のまちづくりに対する寄附金を広く募り、その寄附金を財源として、活力と魅力あるふるさとづくりを推進するため
た つ の 未 来 基 金	たつの市の未来のまちづくりに資する事業を展開し、持続可能な地域社会の実現を図るため
地 域 振 興 基 金	たつの市における市民の連帯の強化及び均衡ある地域振興を図るため
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	国民健康保険事業の財政調整を図り、事業の健全な運営に資するため
介 護 給 付 費 準 備 基 金	介護保険事業の財政調整を図り、事業の健全な運営に資するため
土 地 開 発 基 金	公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得するため

1 基金の状況

(単位：千円)

基金 / 年度		令和6年5月31日 現 在 高	令和 6 年度		令和7年3月31日 現 在 高	出納整理期間中の増減		令和7年5月31日 現 在 高
			取崩額	積立額		取崩額	積立額	
財 政 調 整 基 金		8, 047, 554	700, 000		7, 347, 554		1, 803, 792	9, 151, 346
減 債 基 金		2, 803, 836			2, 803, 836	62, 304	601, 449	3, 342, 981
奨 学 基 金		7, 143			7, 143	1, 083	22	6, 082
公 共 施 設 整 備 基 金		7, 577, 919			7, 577, 919		289, 140	7, 867, 059
地 域 福 祉 基 金		838, 124			838, 124			838, 124
地 域 振 興 基 金		3, 292, 868			3, 292, 868			3, 292, 868
ふるさと応援基金		492, 186			492, 186	493, 608	442, 337	440, 915
たつの未来基金		117, 314			117, 314	36, 297	30, 468	111, 485
国民健康保険財政調整基金		698, 173			698, 173	10, 000	2, 009	690, 182
介護給付費準備基金		972, 106			972, 106		51, 799	1, 023, 905
土地 開 発 基 金	現 金	993, 525	11, 358		982, 167		2, 828	984, 995
	土 地	(130, 470㎡)		(4, 533㎡)	(135, 003㎡)			(135, 003㎡)
		335, 489		11, 358	346, 847			346, 847
合 計		26, 176, 237	711, 358	11, 358	25, 476, 237	603, 292	3, 223, 844	28, 096, 789
					令和7年5月31日現在人口		71, 768 人	
					住民一人当たり基金残高		391, 495 円	

Ⅷ 令和7年度予算（上半期）執行状況について

令和7年度は「輝く未来へ新たな成長」をテーマに主な取組として、「未来を“育む”子育て安心のまち」・「未来を“描く”持続可能で強靱なまち」・「未来を“支える”生涯健康のまち」・「未来へ“繋ぐ”市制施行20周年」の4本の柱を中心とした予算を編成しました。

1 令和7年度一般会計及び特別会計上半期予算執行状況表

(1) 総括

(単位：千円・%)

区 分 会 計		現 計 予 算 額	収 入		支 出	
			収入済額	予算比	支出済額	予算比
一 般 会 計		46,644,267	18,378,116	39.4	16,367,353	35.1
特 別 会 計	土 地 取 得 造 成 事 業	162,529	128,846	79.3	128,846	79.3
	揖 龍 公 平 委 員 会 事 業	829	829	100.0	386	46.6
	国 民 健 康 保 険 事 業	8,200,074	2,976,060	36.3	2,903,756	35.4
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,466,308	508,151	34.7	477,132	32.5
	介 護 保 険 事 業	7,066,469	2,966,157	42.0	2,949,131	41.7
	病 院 事 業 債 管 理 事 業	150,300	48,693	32.4	48,693	32.4
合 計		63,690,776	25,006,852	39.3	22,875,297	35.9

(2) 一般会計の内訳

(歳 入)

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比
1 市 税	10,947,573	10,682,839	6,497,816	59.4	60.8
2 地 方 譲 与 税	282,400	83,766	83,766	29.7	100.0
3 利 子 割 交 付 金	16,000	6,606	6,606	41.3	100.0
4 配 当 割 交 付 金	96,000	23,673	23,673	24.7	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	130,000	0	0	0.0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	175,000	100,996	100,996	57.7	100.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,895,000	1,171,036	1,171,036	61.8	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	13,000	5,708	5,708	43.9	100.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	80,000	19,966	19,966	25.0	100.0
10 地 方 特 例 交 付 金	85,500	67,541	67,541	79.0	100.0
11 地 方 交 付 税	10,450,000	6,802,545	6,802,545	65.1	100.0
12 交通安全対策特別交付金	9,300	4,700	4,700	50.5	100.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	312,054	162,800	126,301	40.5	77.6
14 使 用 料 及 び 手 数 料	381,219	229,377	127,352	33.4	55.5
15 国 庫 支 出 金	6,993,480	4,082,394	1,506,146	21.5	36.9
16 県 支 出 金	2,697,404	1,220,471	187,183	6.9	15.3
17 財 産 収 入	103,347	64,212	55,366	53.6	86.2
18 寄 附 金	455,038	239,216	149,831	32.9	62.6
19 繰 入 金	3,498,928	0	0	0.0	0.0
20 繰 越 金	559,004	1,291,207	1,291,207	231.0	100.0
21 諸 収 入	1,089,720	760,037	150,377	13.8	19.8
22 市 債	6,374,300	0	0	0.0	0.0
合 計	46,644,267	27,019,090	18,378,116	39.4	68.0

(歳 出)

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額	予算比 (支出率)	備 考
1 議 会 費	263,528	138,585	52.6	
2 総 務 費	4,329,359	1,455,016	33.6	
3 民 生 費	14,525,061	5,641,723	38.8	
4 衛 生 費	3,310,862	944,264	28.5	
5 労 働 費	9,328	6,748	72.3	
6 農 林 水 産 業 費	957,563	356,293	37.2	
7 商 工 費	776,817	430,776	55.5	
8 土 木 費	7,707,990	2,841,484	36.9	
9 消 防 費	1,424,502	873,926	61.3	
10 教 育 費	9,196,767	1,985,763	21.6	
11 災 害 復 旧 費	25,000	0	0.0	
12 公 債 費	3,542,505	1,692,775	47.8	
13 諸 支 出 金	538,059	0	0.0	
14 予 備 費	36,926	0	0.0	
合 計	46,644,267	16,367,353	35.1	

あ と が き

以上、簡単ではありますが令和6年度決算及び令和7年度上半期における、たつの市の財政状況について説明いたしました。

長年の課題である人口減少・少子高齢化に加え、不安定な国際情勢に起因する原油価格・物価高騰、気候変動による農作物不作に伴う消費者価格への転嫁などにより、ライフスタイルの見直しを強いられており、先の見えない不安な日々が続いております。

そのような中、本市においては、市民の皆様の笑顔が溢れる次世代につなぐまちづくりへ向けて、子育て・教育の充実及び日常の安全・安心に向けた環境整備など、限られた財源の中で真に市が取り組むべき事業を取捨選択、実行するとともに、財政の健全化・行政改革に鋭意努力を傾注し、最大限の行政需要にお応えできるよう努力を重ねてまいりますので、市民の皆様のより一層のご理解・ご協力をお願いいたします。